

○農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施要綱（平成23年5月2日付け23経営第255号農林水産事務次官依命通知）の一部改正・新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改正後(新)	現 行 (旧)
<p>第3 事業の実施</p> <p>1 (略)</p> <p>2 事業の内容</p> <p>この事業は、次に掲げる事業に対し、農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金を交付することを内容とする。</p> <p>① 保証料引下げ助成事業</p> <p>東日本大震災の後、<u>令和5年3月31日</u>までの間に、基金協会が無担保無保証人（農業協同組合その他の融資機関からの資金の貸付け及び基金協会の債務保証に際し、担保及び保証人（同一経営内から保証人を提供する場合を除く。）の提供を受けないもの。以下同じ。）で債務保証の引受けを行えるよう、農業近代化資金等の保証料負担の軽減を図るために必要となる額を補助することを内容とする。<u>なお、本事業の対象となる債務保証に係る資金の借入者は、本事業の対象とする保証料助成による債務保証について他事業による保証料の助成・補助等を受けていない及び受けない者と</u>し、その旨の誓約書を基金協会に提出した者に限る。</p> <p>② (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第4 事業実施計画の提出</p> <p>事業実施主体は、別記様式第1号により事業実施計画書を作成し、事業実施年度開始前に地方農政局長（北海道農業信用基金協会及び沖縄県農業信用基金協会については農林水産省経営局長。以下同じ。）に<u>提出しなければならない</u>。</p> <p>第6 事業実施計画の変更</p> <p>1 事業実施主体は、第4の事業実施計画の重要な変更をしようとする場合は、あらかじめ別記様式第3号による事業実施<u>変更計画書</u>を地方農政局長に提出しなければならない。</p> <p>2 事業計画書の重要な変更は、補助金の<u>増又は30%を超える減を伴う</u>事業内容の変更とする。</p>	<p>第3 事業の実施</p> <p>1 (略)</p> <p>2 事業の内容</p> <p>この事業は、次に掲げる事業に対し、農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金を交付することを内容とする。</p> <p>① 保証料引下げ助成事業</p> <p>東日本大震災の後、<u>令和4年3月31日</u>までの間に、基金協会が無担保無保証人（農業協同組合その他の融資機関からの資金の貸付け及び基金協会の債務保証に際し、担保及び保証人（同一経営内から保証人を提供する場合を除く。）の提供を受けないもの。以下同じ。）で債務保証の引受けを行えるよう、農業近代化資金等の保証料負担の軽減を図るために必要となる額を補助することを内容とする。</p> <p>② (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第4 事業実施計画の承認</p> <p>事業実施主体は、別記様式第1号により事業実施計画書を作成し、事業実施年度開始前に地方農政局長（北海道農業信用基金協会及び沖縄県農業信用基金協会については農林水産省経営局長。以下同じ。）に<u>提出し、承認を受けるものとする</u>。</p> <p>第6 事業実施計画の変更</p> <p>1 事業実施主体は、第4の事業実施計画の重要な変更をしようとする場合は、あらかじめ別記様式第3号による事業実施<u>計画変更承認申請書</u>を地方農政局長に提出して<u>承認を受けるものとする</u>。</p> <p>2 事業計画書の重要な変更は、補助金の<u>30%を超える増減の事業内容の変更</u>とする。</p>

別記様式 第1号 (第4関係)

(中略)

農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施要綱第4の規定に基づき、下記のとおり事業を実施したいので提出する。

(中略)

2. 事業実施計画

(1) 保証料引下げ助成事業

(単位：件、千円、%)

	対象 資金	融資 機関	件 数	債務保 証引受 (見込) 額	債務保 証平均 残高 (a)	保証 料率 (b)	保険 料率 (c)	補助金 相当額 $\text{a} \times (\text{b} - \text{c})$	備 考	他事業 による 保証料 助成を 受けて いない こと等 の確認
今 年 度 の 引 受	〇〇 資金									
	〇〇 資金									
	小計									
前 年 度 ま で	〇〇 資金									
	〇〇									

別記様式 第1号 (第4関係)

(中略)

農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施要綱第4の規定に基づき、下記のとおり事業を実施したいので承認を申請する。

(中略)

2. 事業実施計画

(1) 保証料引下げ助成事業

(単位：件、千円、%)

	対象 資金	融資 機関	件 数	債務保 証引受 (見込) 額	債務保 証平均 残高 (a)	保証 料率 (b)	保険 料率 (c)	補助金 相当額 $\text{a} \times (\text{b} - \text{c})$	備 考	(新設)
今 年 度 の 引 受	〇〇 資金									
	〇〇 資金									
	小計									
前 年 度 ま で	〇〇 資金									
	〇〇									

の 引 受	資金								
	小計								
合計									

(注1) ~ (注3) (略)

(注4) 他事業による保証料助成を受けていないこと等の確認については、債務保証引受が他事業による保証料の助成・補助等を受けていない及び受けないことが確認できた場合、○を記載すること。

(中略)

4. 添付書類  
(略)

(注1) 添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

(注2) 添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式 第2号 (第5関係)

(中略)

2. 事業の実績

(1) 保証料引下げ助成事業

(単位：件、円、%)

対象 資金	融資 機関	件 数	債務保 証引受 額	債務保 証平均 残高 (a)	保証 料率 (b)	保険 料率 (c)	補助金 相当額 $\text{a} \times (\text{b} - \text{c})$	備 考	他事業 による 保証料 助成を

の 引 受	資金								
	小計								
合計									

(注1) ~ (注3) (略)

(新設)

(中略)

4. 添付書類  
(略)

(新設)

別記様式 第2号 (第5関係)

(中略)

2. 事業の実績

(1) 保証料引下げ助成事業

(単位：件、円、%)

対象 資金	融資 機関	件 数	債務保 証引受 額	債務保 証平均 残高 (a)	保証 料率 (b)	保険 料率 (c)	補助金 相当額 $\text{a} \times (\text{b} - \text{c})$	備 考	(新設)

																					受けて いない こと等 の確認	
今年度 の引受	○○ 資金																					
	○○ 資金																					
	小計																					
前年度 までの 引受	○○ 資金																					
	○○ 資金																					
	小計																					
合計																						

(注1) ~ (注3) (略)

(注4) 他事業による保証料助成を受けていないこと等の確認については、債務保証引受が他事業による保証料の助成・補助等を受けていない及び受けないことが確認できた場合、○を記載すること。

(中略)

4. 添付書類  
(略)

今年度 の引受	○○ 資金																						
	○○ 資金																						
	小計																						
前年度 までの 引受	○○ 資金																						
	○○ 資金																						
	小計																						
合計																							

(注1) ~ (注3) (略)

(新設)

(中略)

4. 添付書類  
(略)

(注1) 添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

(注2) 添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式 第3号 (第6の1関係)

〇〇年度 農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施変更計画書

(中略)

年 月 日付け 第 号で提出した本事業の事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施要綱第6の1の規定に基づき提出する。

記

1. (略)

2. 変更後事業実施計画

(1) 保証料引下げ助成事業

(単位：件、千円、%)

	対象 資金	融資 機関	件 数	債務保 証引受 (見込) 額	債務保 証平均 残高 (a)	保証 料率 (b)	保険 料率 (c)	補助金 相当額 $d \times (b - c)$	備 考	他事業 による 保証料 助成を 受けて いない こと等 の確認
今 年	〇〇 資金									

(新設)

別記様式 第3号 (第6の1関係)

〇〇年度 農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施計画変更承認申請書

(中略)

年 月 日付け 第 号で承認の通知があった本事業の事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施要綱第6の1の規定に基づき承認を申請する。

記

1. (略)

2. 変更後事業実施計画

(1) 保証料引下げ助成事業

(単位：件、千円、%)

	対象 資金	融資 機関	件 数	債務保 証引受 (見込) 額	債務保 証平均 残高 (a)	保証 料率 (b)	保険 料率 (c)	補助金 相当額 $d \times (b - c)$	備 考	(新設)
今 年	〇〇 資金									

度の引受	〇〇資金								
	小計								
前年度までの引受	〇〇資金								
	〇〇資金								
	小計								
合計									

(注1) ~ (注3) (略)

(注4) 他事業による保証料助成を受けていないこと等の確認については、債務保証引受が他事業による保証料の助成・補助等を受けていない及び受けないことが確認できた場合、○を記載すること。

(以下略)

度の引受	〇〇資金								
	小計								
前年度までの引受	〇〇資金								
	〇〇資金								
	小計								
合計									

(注1) ~ (注3) (略)

(新設)

(以下略)

附 則 (令和4年3月31日3経営第3145号)

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 基金協会がこの要綱の改正前に実施した事業に係るこの要綱の規定の適用については、なお従前の例による。